

41年の実質賃金は上昇傾向

昭和41年毎月勤労統計調査結果より（規模常用労働者30人以上）

県 統 計 課

このたび昭和42年1月より毎月勤労統計調査の調査対象となる標本事業所を、昭和41年事業所統計調査の結果にもとづいて抽出替えした。これにともなつて生ずる調査結果の断層を修正し、指数の連続性をはかるため、42年1月分については、従来の標本事業所と、抽出替えにより新しく抽出された標本事業所とを重複して調査し、その両方の結果によつて、賃金、雇用、労働時間指数を過去3ケ年にさかのぼつて改訂した。また、統計審議会の答申の趣旨にそい、指数基準時を従来の35年から40年に変更した。

I 概況

上記の改訂をへて、昭和41年の茨城の賃金、雇用、労働時間の動きをみると、賃金は年々高い上昇率をもつて伸びてきており、更に景気の回復と

相まつて、今までにない高い伸び率を示した。又労働時間も増勢に転じているが、雇用の動きは、まだに停滞している。実質賃金は物価が落着いて伸び率は高くなつた。以下これらの動きを個別にみってみると次のようである。

II 賃金

a 現金給与総額

41年における1人平均の現金給与総額は36,878円となり、前年の32,542円を4,336円上まわつた事となる。この対前年伸び率は景気の上昇を反映して、13.3%の増となり35年以来最高の伸び率を示し38年及び40年の11.0%を更に2.3ポイント上回る伸び率だつた。産業別にみると、もつとも平均給与の高い産業は、64,110円の「電気・ガス・水道業」（15.2%増）であり、次に高いのは45,2

表I 現金給与総額

年別	産業別								
	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和35年	21,500	22,815	16,443	20,463	15,650	23,645	24,421	34,699	
36年	22,926	25,235	19,177	22,389	16,564	25,310	27,021	37,613	
37年	24,380	27,010	20,369	23,182	17,632	30,093	31,370	40,112	
38年	27,057	31,528	23,578	25,612	17,395	32,903	33,858	40,102	
39年	29,318	34,515	28,017	27,072	25,545	37,085	36,607	49,490	
40年	32,542	37,797	30,625	29,999	29,016	41,419	40,528	55,638	
41年	36,878	40,549	30,300	34,870	28,924	43,758	45,243	64,100	
指数	35年	66.1	60.4	53.7	68.2	53.9	57.1	60.3	62.4
	36年	70.5	66.8	62.6	74.6	57.0	61.1	66.7	67.5
	37年	74.9	71.5	66.5	77.3	60.7	72.7	77.4	72.1
	38年	83.1	83.4	77.0	85.4	59.9	79.4	83.5	72.1
	39年	90.1	91.3	91.5	90.2	87.9	89.5	90.3	88.9
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
41年	113.3	107.3	98.9	116.2	99.5	15.06	111.6	115.2	

43円の「運輸通信業」（11.6%増）である。次は「金融業」（5.6%増）の43,758円であつた。続いて「鉱業」（7.3%増）40,549円、「製造業」（16.2%増）34,870円、「建設業」（1.1%減）30,300円、もつとも低かつたのは卸売小売業（10.5%減）28,924円の順であつた。41年の伸び率の

違いにより「運輸通信業」が40年2位だつた「金融保険業」を追いぬいて順序が入れかわり又、「製造業」が「建設業」と入れ変つた。

b きまつて支給する給与（定期給与）

きまつて支給する給与は月平均2,288円の増で28,958円であつた。この前年伸び率は8.6%の増

であり、40年の伸び率よりは5.4ポイント低下したことになる。産業別にみると、もつとも高い伸

び率を示したのは「特別に支払われた給与」と同様に14.6%増の製造業であつた。

表Ⅱ 定期給与

年別	産業別	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
昭和35年		17,499	18,993	14,198	16,428	12,706	16,608	18,515	24,813
36年		17,970	20,521	16,253	17,367	14,221	19,291	21,312	27,713
37年		18,999	22,628	17,375	17,769	16,523	22,051	23,859	28,667
38年		20,882	24,353	19,303	19,358	18,687	25,085	25,740	31,839
39年		23,395	28,246	22,475	25,820	20,784	26,648	28,293	35,739
40年		26,670	31,383	24,964	42,058	22,309	29,392	30,657	42,173
41年		28,958	34,778	25,380	27,562	23,233	31,635	34,125	47,191
指数	35年	65.6	60.5	56.9	68.3	57.0	56.5	60.4	58.8
	36年	67.4	65.4	65.1	72.2	63.7	65.6	66.6	65.7
	37年	71.2	72.1	69.6	73.9	74.1	75.0	77.8	68.0
	38年	78.3	77.6	77.3	80.5	83.8	85.3	84.0	75.5
	39年	87.7	90.0	90.0	90.7	93.2	90.7	92.3	84.7
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	41年	108.6	110.8	101.7	114.6	104.1	107.6	111.3	111.9

c 特別に支払われた給与（特別給与）

特別に支払われた給与の月平均は7,920円で年95,040円支給されたことになる。この対前年伸び率は34.9%増といままでない高い伸び率で、これは景気の好転の影響である。産業別にみて高い伸び率を示したのは「電気・ガス・水道業」、「製造業」であるが、実額の高い順序に列記すれば「電気・ガス・水道業」（16,909円25.6%増）

、「金融保険業」（12,123円0.8%増）「運輸通信業」（11,118円12.6%増）「製造業」（7,308円23.0%増）「鉱業」（5,771円10.0%減）「卸売小売業」（5,691円15.7%減）「建設業」（4,920円13.1%減）の順であつた。（表3）

d 実質賃金

39年、40年と4%台の伸び率を示して来た実質賃金は41年6.2%の上昇となつた。この上昇の要

表Ⅲ 特別給与

年別	産業別	総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業
昭和35年		4,001	3,822	2,245	4,035	2,944	7,037	5,906	9,886
36年		4,956	4,714	2,924	5,022	2,343	6,019	5,709	9,900
37年		5,381	4,382	2,994	5,413	1,109	8,042	7,511	11,445
38年		6,175	7,175	4,275	6,254	1,292	7,818	8,118	8,263
39年		5,923	6,269	5,542	5,252	4,761	10,437	8,314	13,751
40年		5,872	6,414	5,661	5,941	6,752	12,027	9,871	13,465
41年		7,920	5,771	4,620	7,308	5,691	12,123	11,118	16,909
対前年比	36年	23.9	23.3	30.2	24.5	△20.4	△14.5	△3.3	0.1
	37年	8.6	△7.0	2.4	7.8	△52.7	33.6	31.6	15.6
	38年	14.8	△63.7	42.8	15.5	16.5	△2.8	8.1	△27.8
	39年	△4.1	△12.6	29.6	△16.0	268.5	33.5	2.4	66.4
	40年	△0.9	2.3	2.1	13.1	41.8	15.2	18.7	△2.1
	41年	34.9	△10.0	△13.1	23.0	△15.7	0.8	12.6	25.6

因の一つとして消費者物価の前年にくらべて落ち着いた動きであつたことが考えられる。40年の消費者物価指数（昭和40年基準=全国）は前年比6.6%の上昇を示したが、昭和41年は5.1%と上昇テンポは落ちてきている。

Ⅲ 雇用の動き

41年の常用労働者の年間推計人員は145,483人であつた。これを40年基準の指数にすると93.5となり雇用水準は6.5%の減少となる。34年以降37

年まで経済の活況を背景に年間1割をこえる増加をつづけた雇用は38年頃からの伸びが小さくなりはじめ、増加率は年々低下している。

41年、景気が回復したにもかかわらず、雇用が増加していないのは、欠員不補充から配置転換、新規採用の手控、臨時員の整理等による雇用状態の合理化と、質的な労働力不足が若年層や技能労働力を中心にかなり大きくなっており、これら2点が大きく影響しているものと思われる。しかしながら景気回復がより進んでくると、所定外労働時間の増加には限度があるので、やがて常用雇用も増加に転じてくるものと考えられる。産業別にみると、40年より伸びている産業は鉱業（5.8%増）と「電気・ガス・水道業」（15.5%増）だけで他の産業はいずれも減少となった。製造業においては42年に入って増勢の兆しがみえはじめてい

る。

IV 労働時間の動き

41年の労働時間の推移の特徴点は景気の動向を反映し増加に転じたことである。40年の労働時間の動きは年々短縮されてきた所定内労働時間の減少に景気調整の波の影響をうけた所定外労働時間短縮が加わって対前年伸び率は3.7%の減少となった。（所定外労働時はは22.6%減）表Ⅶ、Ⅷしかのながら、40年末頃より景気がもちなおし、41年は総労働時間0.4%の増とわずかながら、増勢に転じている。（表Ⅵ）所定内労働時間が増加し、所定外労働時間が増加しなかつたのは、今まで帰休制度の実施等により所定内労働時間の規制されていたものが時間外勤務に先だち解除されたためと思われる。41年労働時間の増加の傾向は42年に入っても持続しており41年1～4月期と42年1～4月の同期平均伸び率をみると、所定内労働時間の伸びは見られないが、所定外においては27.4%の増加となっている。製造業においては所定内においても前年同期とくらべて4%増加し、所定外労働時間は36.4%と大巾に増加している。表Ⅷ以上のことにより先々景気は上昇し、生産活動にますます活発化するものと期待出来る。

表Ⅳ 物価指数、実質賃金指数
および対前年伸び率

	物価指数	実質賃金指数	
		伸び率	伸び率
38年	90.3		92.0
36年	93.8	3.9	96.1
40年	100.0	6.6	100.0
41年	105.1	5.1	106.2

表Ⅴ 雇用指数および対前年増減率 (30人以上)

年別	産業別	雇用指数								
		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和	35年	68.4	93.0	88.8	60.4	96.2	74.8	75.7	92.9	
	36年	86.2	92.3	114.7	82.0	109.7	84.0	89.5	88.7	
	37年	100.6	93.3	114.6	101.6	111.5	86.9	99.8	82.8	
	38年	173.9	92.2	117.9	102.9	110.0	92.9	117.3	76.4	
	39年	105.9	96.8	112.9	105.7	108.7	103.4	116.6	83.5	
	40年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
対前年比	36年	26.0	△0.8	29.2	35.8	14.0	12.3	18.2	△4.5	
	37年	16.7	1.1	△0.1	23.9	1.8	3.5	11.5	△6.7	
	38年	3.0	△1.2	2.9	1.3	△1.3	6.9	17.5	△7.7	
	39年	2.2	5.0	△4.2	2.7	△1.2	11.3	△0.6	5.3	
	40年	△5.6	3.3	△11.4	△4.8	△8.0	△3.3	△14.2	19.3	
41年	△6.5	5.8	△15.7	△6.1	△12.6	△9.3	△17.9	15.5		

表Ⅵ 総労働時間 (30人以上)

年別	産業別	総労働時間								
		総数	鉱業	建設業	製造業	卸売小売業	金融保険業	運輸通信業	電気ガス水道業	
昭和	39年	193.5	199.8	181.2	191.3	192.6	180.1	197.8	178.5	
	40年	186.4	199.2	174.2	180.7	197.4	166.2	192.1	174.0	
	41年	187.2	201.0	165.7	175.4	195.4	151.8	190.3	166.6	
対前年比	40年	△3.7	△0.3	△3.9	△5.5	2.5	△7.7	△2.9	△2.5	
	41年	0.4	0.9	△4.9	△2.9	△1.0	△8.7	△0.9	△4.3	